【様式１】

参　加　申　込　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

「パブリック・コミュニケーション高度化支援業務委託」に係る企画提案に応募したいので、必要書類を提出します。

　添付書類

　①　誓約書（様式第２号）

　　　　②　会社概要等整理表（様式第３号）

会社概要等紹介のパンフレット等がある場合は、それを添付すること。

　　　　③　業務実績整理表（様式第４号）

　　　　④　実施体制表（様式第５号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

【様式２】

誓　　　約　　　書

令和　　年　　月　　日

山梨県知事　長崎幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　　年　　月　　日

私は、次の事項について誓約します。

なお、３及び４に関して県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当する者ではありません。

２　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１） 暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４） 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５） 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６） 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

４　３の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

５　「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」や「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」による指名停止措置期間中の者ではありません。

【様式３】

会 社 概 要 等 整 理 表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 会社（団体）名 | 連絡担当者 | 所　　属　 |
| 役職・氏名　 |
| 所　在　地 |
| 電話番号（内線）　 |
| ホームページアドレス | ＦＡＸ　 |
| E-mail　 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設 立 年 月 |  | 資本金（円） |  |
| 売上金（円） |  | 従業員数（人） |  |
| 主な事業内容 |  |

※ 会社概要が分かるパンフレットなど参考となる資料及び直近の財務諸表を添付すること。

【様式４】

類　似　業　務　実　績　整　理　表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業　務　名 |  |  |  |
| 主　催　者(委 託 元) |  |  |  |
| 事　業　規　模(契約金額等) |  |  |  |
| 履　行　期　間 |  |  |  |
| 業 務 の 概 要 |  |  |  |
| その他ＰＲできる点など |  |  |  |

※　記載件数は、３件以内としてすること（代表的な実績から順に記入）。

※　元請けとして契約した業務を対象とすること。

※　記載できる業務は、過去５年以内に実施したものに限ること。

【様式５】

実　施　体　制　表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属 | 氏名 | 職名 | 経験年数 | 実施体制上の役割 | 主な業務経験 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

※配置を予定している担当者を記入すること。記入欄が不足する場合は、欄を追加すること。

※主たる担当者、これに準ずる立場の担当者の順で記入すること。

※所属欄は、社内における所属部署名を記入すること。

　連携・協力する他企業の担当者を記入する場合は、当該企業の名称を記載すること。

【様式６】

**「パブリック・コミュニケーション高度化支援業務委託」に関する質問票**

|  |
| --- |
| 山梨県知事政策局広聴広報グループ　原川あてE-mail：koucho@pref.yamanashi.lg.jp送付日：令和　　年　　月　　日 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 会　社　名 |  | ＴＥＬ |  |
| 所属部署名 |  | ＦＡＸ |  |
| 質問者氏名 |  | E-mail |  |
|  |

※資料、ページ数、項番等を明示すること（例：「仕様書の１ページの４（１）」等）。

【様式７】

企　　画　　提　　案　　書

令和　　年　　月　　日

　山梨県知事　長崎幸太郎　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名 印

　「パブリック・コミュニケーション高度化支援業務委託」について、別添のとおり企画提案書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ-mail

　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

＜企画提案書作成上の留意点＞

【記載内容】

・別紙２「審査基準」の評価項目に照らして審査員が採点しやすいように構成や文章表現を工夫してください。

【体裁・ページ設定】

・フォントや書式、ページ設定（縦版、横版、２アップ等）は自由です。

・ページサイズはＡ４版としてください。

【添付資料】

・図表の掲載や参考資料の添付も可能です（体裁等は上記と同じ）。

【ページ数】

・企画提案書本体と参考資料を合わせて、概ね２０ページ以内としてください。

【部数】

・６部提出してください（コピー可）。

　【その他】

・見積書を１部提出してください（様式任意）。